

令和4年度 市政への提言

総務・文教環境・地域福祉・産業建設の4つの常任委員会では、それぞれの所管事務について調査研究を行ってきました。その調査研究した成果を、令和5年度の予算編成や政策決定の参考として市政に反映されるよう、令和5年1月16日に正副議長および各常任委員会委員長から、市長に対して提言書を手渡しました。

提言書および各委員会の調査報告書は、
市議会ホームページに全文を掲載して
います。ぜひご覧ください。



※写真撮影のためマスクを外しています。

総務委員会

1 災害時の避難所対応について

- ①誰もが安心して過ごせる避難所を運営するに当たり、女性への配慮が必要なことから、女性の視点を取り入れた防災ハンドブックの作成を検討すること。また、障がい者など配慮が必要な方への対策を講ずること。
- ②災害時にはプライバシーの確保のほか、コロナ禍の影響で、避難所の密を避ける手段として、車中泊での避難を選ぶ被災者が多くなることが想定されることから、車中泊避難の受け入れの対応を検討すること。
- ③地域住民による避難所開設・運営を目指すためには、地域の防災意識向上を図ることが必要であり、実災害を想定した地域の防災訓練を定期的に行うことが有効であることから、地域主体の防災訓練を支援すること。
- ④現在の情報伝達手段の充実に併せ、ハザードマップをより身近に分かりやすく活用するために、災害関連情報をインターネット上で簡単に閲覧できるWeb版ハザードマップの作成を進めること。



防災訓練の様子

2 消防力の向上について

- ①令和8年度からの津市、鈴鹿市、亀山市の消防指令業務の共同運用に向けて、市域境界付近の災害に対して各市が所有する車両を有効に活用できるような対応を整えるとともに、減員の対象となった職員に対して、再配置の計画や複雑多様化する消防業務に対応するため専門性の高い新たな人材育成が行えるように、課題点を検証し、着実に準備を進めること。
- ②DXの推進に向けて、本市の課題などを検証するとともに、先進地の状況を調査するなど、行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化、ペーパーレス化の導入を進めること。

